屈斜路湖の日の出

北海道自家用新聞

発行所
北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人　辻　澤　英　隆
札幌市東区北三〇東一（郵便番号〇六五―〇〇三〇）
電話（〇一一）七二一―四五七八

新年のご挨拶

北海道自家用自動車協会連合会
会長　松　原　正　和

新年、明けましておめでとうございます。２０２３年の新春を迎えるにあたり、ご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、輝かしい新年をご家族とともに迎えられましたこと、心からお慶びを申し上げます。

平素は、北海道自家用自動車協会連合会（以下、当連合会）に対しまして、深いご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、ロシアのウクライナ侵攻などによる物価上昇が景気の下押し圧力となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ下で、円安を背景とする物価高により、消費が下振れする状況となりました。

わが国の景気は、旅行支援が全国展開したことなど、人流の増加を背景とした個人消費の回復が景気を支え、生活必需品などの価格高止まりによる購買力の低下があるものの、緩やかな回復基調が見えてきたところです。北海道におきましても、新型コロナウイルス感染拡大が景気に与える影響の和らぐ下、個人消費やインバウンドなどの回復によって景気を下支えするものの、物価高の影響から緩やかなテンポの持ち直しになると見られています。

さて、自動車の保有台数についてですが、令和４年10月末現在、全国で約８，２５４万台、道内では前年とほぼ同数の約３７２万台を数えています。今や自動車は、経済・産業のみならず、日常生活において、あらゆるところで利用される必要不可欠なものとなっています。その反面、地球環境に大きな影響を与える排気ガスや騒音等の公害問題、さらには痛ましい交通事故の多発が大きな社会問題となっています。

道内における令和４年10月末現在の交通事故発生状況ですが、関係機関・団体の懸命な努力により、発生件数、死者数、負傷者数ともに減少しています。

当連合会としましては、交通事故防止対策を最重点に取り上げ、会員に対する啓発材の配布、優良運転者の表彰、街頭啓発、ラジオを通じての広報活動、北海道自家用新聞の刊行等、特に、冬期間の事故多発に対する「冬期交通事故防止キャンペーン」を実施する等、全力で取り組みを進め、本年も引き続き継続してまいります。

自家用自動車の健全な普及発展と輸送秩序の確立を図るため、事業の柱となるナンバープレートの交付、封印の取付け業務、無保険バイクの街頭指導、自動車登録の相談、自動車共済事業等の業務を本年も的確に行ってまいります。

また、整備不良による自動車事故を防止するため、自動車ユーザーの皆様に点検整備の重要性について周知を図るとともに、「自動車点検整備推進運動」、「不正改造車の排除運動」について、積極的に推進してまいります。

観光振興や地方振興を目的とした「地方版図柄入りナンバープレート」は、平成30年10月１日から第１弾として、全国41地域毎に図柄が設定されたナンバープレートの交付が開始されました。北海道は、第２弾として令和２年５月より、新たに追加された17地域の中で、「苫小牧」・「知床」の２地域が交付開始されました。

新たな全国版図柄入りナンバープレートの「元気の花を　日本中に咲かせよう！」花柄ナンバーは、昨年４月半ばに交付が開始され、２０２５年国際博覧会の開催を記念した大阪・関西万博特別仕様ナンバーは、昨年10月から交付が開始されました。

このほか、全国的な課題としまして、税制改正に対する取り組みを行っています。保有段階での自動車諸税の負担軽減では、（１）自動車諸税における重課措置の廃止（２）自動車重量税の当分の間税率から本則税率の適用への２項目。また、クリーンエネルギー自動車の車体課税の優遇等などの事項について、政府・国会等の関係機関に要望しています。当連合会は、自動車ユーザー団体として、幅広い事業や課題について積極的に取り組み、自家用自動車の健全な発展に努めてまいりたいと考えています。

今後とも、当連合会の運営に対し、皆様のご支援・ご協力をお願いするとともに、新しい年が平和で希望の持てる良い年になりますよう、心から念願するものであります。

終わりに、皆様のますますのご健勝とご多幸をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

「制作協力　日刊自動車新聞」

年頭の辞

北海道運輸局
局長　岩城　宏幸

新年明けましておめでとうございます。令和5年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大は昨年の夏を過ぎてようやく一定の落ち着きを見せる中、全国旅行支援により全国的な国内旅行の需要喚起を行うことで観光をはじめとする人の移動、経済活動を本格的に再始動する段階に至り、運輸・交通行政に求められる役割もさらに大きくなっています。

全ての運輸・交通行政にとって、安全・安心の確保は基本的かつ最重要の課題ですが、昨年4月には北海道知床沖で観光船が遭難し、多数の死者、行方不明者を出す重大事故が発生しました。この事故によりお亡くなりになられた方々、その御家族の方々に対して心からお悔やみ申し上げるとともに、いまだに行方不明となられている方々、その御家族の方々に対して心からお見舞い申し上げます。

小型旅客船に限らず、全ての交通モードにおいても、このような悲惨な事故を二度と起こさないよう安全・安心の確保に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、車両に対する検査や事業者に対する監査と、安全管理を組織的に定着させるための運輸安全マネジメント評価とを「車の両輪」として実施する等により、事故等の発生を未然に防止し、国民の命と暮らしを守ることに全力を尽くしてまいります。

更に、「北海道運輸局安全プラン2025」において策定された飲酒運転ゼロ等の目標の達成に向けて取組みを進める一方で、「可搬式ナンバー自動読取装置」により、重大事故の惹起が懸念される無車検車の排除に向け街頭検査への取組みを継続してまいります。

一方、自動車の安全性、環境性能の維持を図るためにはユーザーが点検整備を確実に実施し車両の保守管理を行う必要がありますので、自動車関係団体のみなさまのご協力を得ながら、「自動車点検整備推進運動」や「不正改造車排除運動」を展開し、点検整備の必要性の啓発、不正改造車排除、整備不良車の運行防止を働きかけてまいります。

本年1月開始の自動車検査証の電子化、自動車保有に関する手続や税の納付等をオンラインで一括して行う「自動車保有関連手続のワンストップサービス（OSS）」の利用促進等により、行政サービスのデジタル化・キャッシュレス化を推進してまいります。

また、令和4年度から交付が開始された新たな「全国版図柄入りナンバープレート」に加え、大阪・関西万博の開催機運の醸成を図ることを目的とした「大阪・関西万博特別仕様ナンバープレート」についても、道内の地域の魅力を広げる「地方版図柄入りナンバープレート（知床・苫小牧）」とあわせて普及に努めてまいります。

このほかにも課題は山積していますが、北海道運輸局として、道民・国民の皆様方のご意見を真摯に伺いながら課題の解決に向けて取り組んでまいります。本年も引き続き北海道運輸局の行政に対し、皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げて、年頭の辞とさせていただきます。

年頭の辞

北海道環境生活部
部長　森　隆司

あけましておめでとうございます。

令和五年の新春を迎え、謹んで、御挨拶を申し上げます。

北海道自家用自動車協会連合会の皆様には、日頃から交通安全対策の推進に深甚なる御理解と御協力をいただいておりますことに対し、厚く御礼申し上げます。

さて昨年は、新型コロナウイルス感染症への対策を行い、様々な社会経済活動を再開する一年となりましたが、貴連合会をはじめ関係機関・団体の皆様や道民の皆様方の長年にわたる交通安全の取組により、交通事故死者数はピークであった昭和46年の889人の7分の1以下にまで減少してきているところです。しかしながら、依然として多くの方々が痛ましい交通事故の犠牲となっていることは誠に残念でなりません。

交通事故のない安全で安心な社会の実現は全ての道民の願いです。

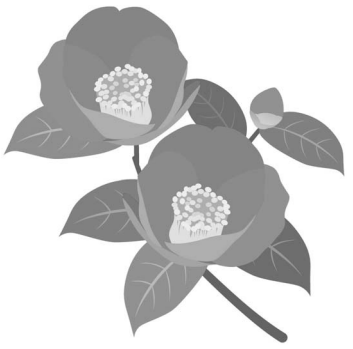
道といたしましては、本年も「ストップ・ザ・交通事故　～めざせ安全で安心な北海道～」を年間スローガンに掲げ、近年の交通事故の発生状況を踏まえて、「子供と高齢者の安全確保」、「飲酒運転の根絶」、「スピードダウン」、「シートベルトの全席着用」、「居眠り運転の防止」、「自転車の安全利用」、「安全意識の向上」の7項目を重点と位置づけ、関係機関・団体の皆様の御協力の下、道民総ぐるみの交通安全運動を展開し、交通事故の犠牲者を一人でも減少させるよう粘り強く取り組んでまいります。

特に、飲酒運転による交通事故が未だに後を絶たないことから、「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」を合言葉に、飲酒運転を絶対に見逃さないという「社会の目」を道内の隅々まで広げ、飲酒運転ゼロ北海道を目指してまいります。

また、高齢運転者による交通事故の割合が増加傾向にあることから、安全運転サポートカーの普及促進や、運転に不安を感じる高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりに取り組むなど、積極的に交通事故防止対策を推進してまいります。

皆様におかれましては、今後とも、地域の交通安全運動に積極的に御参加いただくとともに、本道の交通安全の推進に一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴連合会並びに会員の皆様方の益々の御発展と御活躍を心からお祈り申し上げ新年の御挨拶とさせていただきます。



令和五年　謹賀新年　卯

北海道自動車共済協同組合

理事長　松浦　良一
副理事長　吉田　裕
副理事長　徳井　裕昭
専務理事　辻澤　英隆

〒065-0030　札幌市東区北30条東1丁目3-2　(721)5233

北海道自動車標板協議会

会長　松原　正和
副会長　吉田　裕
副会長　小藤田　良彦
専務理事　辻澤　英隆

〒065-0030　札幌市東区北30条東1丁目1-1　(721)4578

北海道自家用自動車協会連合会

会長　松原　正和
副会長　吉田　裕
副会長　徳井　裕昭
専務理事　辻澤　英隆

〒065-0030　札幌市東区北30条東1丁目1-1　(721)4578

(一社)札幌地区自家用自動車協会
〒065-0030　札幌市東区北三十東一-一-一
電話(〇一一)七二一-八二〇三
会長　松原　正和
専務理事　辻澤　英隆

(一社)函館地区自家用自動車協会
〒041-0824　函館市西桔梗町五五五-三三
電話(〇一三八)四九-六三七八
会長　瀬尾　昌宏
専務理事　齋藤　利雄

(一社)室蘭地区自家用自動車協会
〒050-0081　室蘭市日の出町三-四-一一
電話(〇一四三)四四-五六六二
会長　岩﨑　忠
専務理事　千葉　剛

(一社)帯広地方自家用自動車協会
〒080-2459　帯広市西十九北一-八-三
電話(〇一五五)三三-三四〇〇
会長　徳井　裕昭
専務理事　柴田　信幸

(一社)釧根自動車協会
〒084-0906　釧路市鳥取大通六-一-一
電話(〇一五四)五一-三二五四
会長　近藤　伸也
専務理事　中村　智欣

(一社)北見地区自家用自動車協会
〒090-0836　北見市東三輪三-二五-六
電話(〇一五七)二四-六二七一
会長　松原　英行
専務理事　阿知良　雄二

(一社)旭川地方自家用自動車協会
〒070-0902　旭川市春光町一〇
電話(〇一六六)五一-一二二一
会長　吉田　裕
専務理事　尾関　哲也

寒冷積雪地でもEV

北海道の企業が業界超えて普及を後押し

北海道で電気自動車（EV）の普及を後押しする取り組みが広がっている。フォルクスワーゲン（VW）やアウディなど外国メーカー車12ブランドを扱うMIDアルファホールディングス（札幌市東区）は、地元企業と協力してEV用の給電車を開発。北海道が地盤の物流企業、ロジネットジャパンは積雪寒冷地における貨物用EVの実用性の検証を始めた。さらに北海道電力がEVを活用したカーシェアリングに参入した。他の地域よりも新車販売に占めるEV比率が低い北海道ではあるが、今後の本格普及をにらみEV分野で新たな商機を探る動きが活発化してきた。

日本の国土面積の2割を占める北海道は、都市間距離が長く、日頃の移動でも必然的に車両走行距離が伸びがちになる。そのため、道内の自動車ユーザーがEVの航続可能距離に抱く不安は決して小さくない。実際、新車販売に占めるEV販売比率が全国と比べて低い傾向が続くことに、その様子が浮かび上がる。

2021年の登録車新車販売台数（日本自動車販売協会連合会調べ）をみると、EVの道内販売台数は246台で、登録車に占める構成比は0・21％。全国平均の0・76％と比べて3分の1に届かない低い数値だ。

こうした中、道内を中心に輸入車ディーラーを展開するMIDアルファホールディングスは、急速充電器を装備したEV用給電車を北海道電気相互（札幌市手稲区）と開発。緊急時の移動充電サービスによって、ユーザーの不安軽減を目指すことにした。

同社が取り扱う外国メーカー車はEV投入が活発だ。例えば独アウディは、26年以降に発売する新型車をすべてEVとし、33年までに内燃機関搭載車の販売を終了する方針を打ち出した。他の欧州ブランドもEVシフトを鮮明にしており、輸入車販売を主力事業にする同社にとって、EVを売れる市場・環境づくりが持続的な成長の鍵を握る。

昨年11月25日に開いたEV用給電車の発表会でMIDアルファホールディングスの相川会長は、一度はEVに乗り換えたものの、航続可能距離や充電環境の問題でガソリン車に戻ったユーザーがいることを指摘。EVの普及に向けては「インフラが不安材料だ」と述べ充電網とサポート体制の拡充が必要との認識を示した。

今回開発したEV用給電車は、既納客が電欠となった場合に駆け付ける新たなサービスに活用。「札幌、函館、旭川、北見にEV給電車を配備し、全道をカバーする。将来的にはロードサービス事業者と協力してEVユーザーをサポートできるようにしたい」（相川会長）と他の企業とも連携して体制を構築していく考えだ。

EV用給電車で移動充電サービスを開始

急速充電器を装備したEV用給電車

商用車のEV化を目指す取り組みも始まった。札幌通運などを傘下に持つロジネットジャパンは、グループ会社に新興ファブレスメーカーのEVバンを導入。積雪寒冷地での実用性について実証実験を始めた。EVは、一般的に気温が低下する冬場の航続距離が短くなると言われている。実際の運用を通じて配送業務で活用するためのノウハウなどを蓄積する。

2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）に向けて物流大手を中心にEV導入が進みつつあるものの、寒冷地での導入事例は決して多くない。こうした中、北海道が地盤の物流企業として導入にいち早く取り組み、EVへの転換を目指していく構えだ。

電力会社もEV化への取り組みを始めた。北海道電力は22年4月、企業を対象にしたEVカーシェアリングを開始した。日産「リーフ」とテスラ「モデル3」を本社ビル（札幌市中央区）に開設したステーションに配備。すでに50社以上の利用があったという。10月からは登録すれば個人も利用できる仕組みを用意。当面は23年3月末までサービスを提供する計画で、今後の展開が注目される。

経産省

今年度中にEVの「充電インフラロードマップ」策定

高速道路や集合住宅の導入方針

経済産業省は、2022年度中に電気自動車（EV）の「充電インフラロードマップ（仮称）」を策定する方針を明らかにした。高速道路や集合住宅などにおける導入方針や、設備更新を踏まえた中期的に持続可能な充電網のあり方を示す考えだ。政府は30年度に全国で15万基の公共充電器の設置を目標に掲げるが、足元の整備状況は3万基程度にとどまる。ロードマップ（工程表）で具体的な普及シナリオを描き、官民一体で取り組みを加速する。

政府は、30年度での目標に掲げる充電インフラ15万基のうち、3万基は急速充電器とする方針だ。ただ、足元での総設置基数は3万基弱にとどまり、急速充電器も8千基規模と伸び悩んでいる。政府は30年に新車販売の2～3割をEVとプラグインハイブリッド車（PHV）に切り替えることを目指しており、電動車の確実な普及に向け、インフラ整備と両輪で進めていく。

これに向け、新たにEVの充電インフラに特化した工程表を今年度中に策定する。管理組合の決議が必要なマンションなど集合住宅への導入拡大や、高速道路での渋滞緩和に向けた規制緩和策などを検討していく。また、立地や用途に応じた急速充電器と普通充電器の導入工程の具体化や、更新投資を踏まえた設置後の運用方針なども盛り込む考え。

政府目標との整合性を取り、中期的に持続可能なインフラ環境を整備していく。有識者などの意見を踏まえながら、今後詳細を詰める。

公共充電器の整備状況は、21年度実績で、中国が約114万基、米国が約11万基、ドイツが約5万基となっており、日本は他国に遅れを取っている状況だ。政府としてインフラの整備方針を示すことで、EVをはじめとする電動車の普及を後押しする。

デジタル庁

マイナンバーの利用範囲を拡大

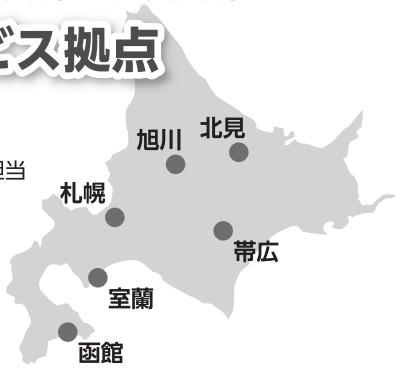
引っ越し時の自動車オンライン申請で住民票が不要に

デジタル庁は、マイナンバーの利用範囲を広げ、引っ越し時に必要な自動車のオンライン申請手続きで、住民票を省略できるようにする方針だ。マイナンバーを使ってオンラインなどを盛り込んだ「マイナンバー法」改正案を2023年の通常国会に提出し、25年度までの施行を目指す。マイナンバーの利便性向上とマイナンバーカードの利用促進を目指す。

自動車関係の手続きに関しては、これまでも「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」として提示書類の省略や対象手続きの拡充などを進めてきた。ただ、今は引っ越し時に自動車変更登録をオンライン申請する場合、申請者は「住民票コード」を確認するため、住民票を取得する必要がある。マイナンバーカードと住民票コードを利用してオンライン申請後、国土交通省が住所変更の履歴を確認する仕組みだ。

こうした実情を踏まえ、デジタル庁ではマイナンバーの利用範囲を広げることで、住民票取得の手間を省き、自動車変更登録をオンラインで完結できるようにしたい考え。

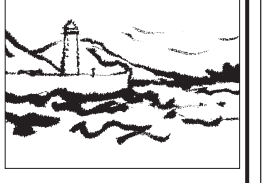
現在、マイナンバーの利用範囲は社会保障制度、税制、災害対策の分野に限られている。今後、法改正やシステム整備などを通じてマイナンバーカードの利用範囲を広げ、利便性の向上や行政事務の効率化などを進めていく。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。
北自共の総合自動車共済・自賠責共済
全道に安心のサービス拠点
1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当
充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし
安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応


あんしん・ゆとり・たすけあい　みなさまのカーライフをサポートします!!
北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2
☎011-721-5233
電話の受付時間　平日9:00～17:15
FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー
自動車ナンバープレート
小松自動車工業株式会社
札幌営業所　札幌市東区北30条東1丁目1－1
及工場　〒065-0030　電話　011-752-8592（代表）
本社　東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場　〒140-0002　電話　03-3474-0211（大代表）

札幌

室蘭

第709号

令和4年度優良運転者表彰式

札幌地区自家用自動車協会

札幌地区自家用自動車協会（松原正和会長）は、札幌市内のホテルで「令和4年度優良運転者表彰式」を開催。無事故・無違反を続ける129人の優良ドライバーを顕彰した＝写真。

式には松原会長をはじめ、来賓として札幌運輸支局の中山俊彰支局長や北海道警察本部の河野芳範交通部管理官らが出席。席上、松原会長は「交通事故防止は我が協会に課せられた重要な使命であり、来賓各位のご指導と会員皆さまのご協力のもと、防止運動を一層強力に実施していく」とあいさつした。中山支局長は「全てのドライバーの模範として、事故のない安全で安心な社会の発展に貢献してほしい」と述べた。

今年の表彰者数は、無事故・無違反歴40年以上1人、30年以上10人、25年以上9人、20年以上10人、15年以上27人、10年以上38人、5年以上23人、3年以上10人、若年初心運転者1人。各表彰の代表者に松原会長が表彰状と記念品を手渡した。その後、受賞者を代表し、25年以上表彰の神田みどりさんが謝辞を述べた。

写真ニュース

北海道運輸局は、2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）の特別仕様ナンバープレートを装着した公用車をお披露目した。道内では、11月末時点で273件の申し込みがあるという。

特別仕様ナンバーは、万博の公式キャラクター「ミャクミャク」をモチーフにデザインし、10月24日から交付を開始した。11月末の申し込み件数は全国で1万3124件。道内申し込み件数の4割を占める札幌管内では、115件のうち76件が軽自動車で、1千円以上の寄付でフルカラー版を選択できる「寄付あり」を選ぶユーザーが目立ち、登録車では39件中34件に上っている。交付期間は2025年12月26日まで。

道運輸局の職員が公用車にナンバーを取り付け

札幌市

デマンド交通で初の実証実験

カローラ札幌 アイシンと連携 新たな交通体系模索

札幌市は、市内で初となるデマンド交通の実証実験を開始した。バス路線が廃止されたエリアの代替交通として試すもので、トヨタカローラ札幌（池田義典社長）がアイシンと連携して「チョイソコていね」として運行する。市では今後、バス路線が廃止された場合の対策としてデマンド交通に期待を寄せており、最大2年間の実証実験で将来に向けた新たな交通体系の在り方を模索する考えだ。

コロナ禍による利用者減や運転手不足、車両の老朽化などを背景に、地方で広がるデマンド交通が人口197万人を抱える大都市の札幌市にも導入される。ジェイ・アール北海道バスがJR手稲駅周辺で運行している「富丘高台線」を2022年11月30日で廃止したため、その代替交通として導入を決定した。使用車両は、ハイエースを使った「ジャンボタクシー（乗客定員8人）」。乗降場所はJRの駅や住宅街などに、現在のバス路線の2倍となる40カ所に設けた。

利用者は、乗車の30分前までに時間や乗降地などをインターネットで予約。ネットに不慣れな高齢者でも使いやすいよう、アイシンが運営するコールセンターで電話予約も受け付ける。運賃は一般350円、70歳以上150円、乳幼児無料。サービス開始初日の11月21日から利用があり、2日間で約200人が利用登録。廃線後、さらに利用者数が伸びるとみられている。市の担当者は「今回は路線廃止に伴うものだが、デマンド交通とバスが共存共栄した新たな交通体系を模索したい」と話した。

札幌市に拠点を構えるカローラ札幌が事業を受託し、緊急時にも即時対応できる体制を整えている。タクシー会社の東邦交通（今井一彦社長）が運行を担当する。カローラ札幌の池田社長は「ディーラーとしてクルマに関わる部分で、地域社会に貢献したい」とし、利用者を対象としたスマホ教室の開催なども検討している。

チョイソコは、アイシンが主に高齢者の外出を促進するオンデマンド型の乗り合い送迎サービスとしてスタート。予約に応じて人工知能（AI）が効率の良い運行ルートをはじき出す。11月中には全国45カ所に導入された。

デマンド交通導入で地域住民の足を確保

布製タイヤチェーンがシェア拡大

大雪時の「チェーン規制」背景に

作業のしやすさ普及を後押し

間もなく本格的な雪の季節を迎える中、布製のタイヤチェーンが急激に普及している。オートバックスセブンによると、今シーズンの冬物商戦が始まった10～11月の販売数量は、前年同期比で25%伸びた。チェーン全体に占める割合も約3割に達し、主流の金属製（35%）、樹脂などの非金属製（45%）に迫る。数年前まで市販市場でそれほど存在感がなかった布製チェーン。2018年からの「タイヤチェーン規制」の強化も背景に、いざというときの備えとして需要が高まっている。足元ではコロナ禍での行動制限もなくなり、車の移動が増えるとみられ、さらなる販売拡大にも期待がかかる。

国民生活センターによると、16年時点のチェーンの販売数は約64万ペアだった。このうち、金属製が40万ペア（6割強）、非金属製が24万ペア（4割弱）で、布製はわずかだったとみられる。用品量販店の直近の状況をみても、この数年でシェア構造が大きく変わっているのは間違いなさそうだ。

布製チェーンは海外ブランドが主力となっているが、日本に商品を供給する代理店各社も強気な姿勢を見せる。スペイン製の「イッセ・スノーソックス」を取り扱うフォーサイト（東京都江戸川区）は、19年から国内販売を開始。昨シーズン（21年11月～22年3月）は、販売量が前期比で2・5倍増えた。今年は軽自動車や小型車向けにフィットする日本専用商品を用意。昨年より早い8月から売り出しており、今シーズンも2～2・5倍の増加を見込んでいる。

イッセ・スノーソックス

オートソック

布製チェーンの先駆者といえる「オートソック」は、ノルウェーで開発され、日本では03年から販売が始まった。ホイール部分も覆うのが特徴だ。販売代理店の中発販売（名古屋市南区）によると、昨年のシーズンは前年比で30%以上伸びたという。こちらも今シーズン最初の受注状況から、昨年以上の成長を期待している。同社の山田浩司・チェーン調達管理室長は「雪の中でも布をかぶせるだけで女性でも作業しやすい点が好評」と胸を張る。

18年のチェーン規制の強化も需要拡大を後押しする。国土交通省は、全国の直轄国道6区間、高速道路7区間の計13区間について、異例の大雪の場合、チェーンがないと通行できないようにした。同省は布製チェーンも認めており、軽くて車内にも収納しやすい商品特性から、規制区間を走行するドライバーが買い求める動きも増えたとみられる。価格も消費税込みで1万～2万円程度と手が届きやすいことも、ユーザーの支持を集めているようだ。

ポリエステルなどを素材とする布製チェーンは、繊維が路面の雪や氷に張り付き、くさび役を果たす。テスト時の条件が異なるため、単純比較はできないものの、イッセは圧雪路において時速40キロメートル以下で、80キロメートルまで走行可能としている。オートソックは雪に覆われたテストコースで数百キロメートルの走行を確認したという。一定の耐久性もあることから、今後は大型車や、タクシー、業務用車両などにも広がる可能性もある。

北海道内には現在チェーン規制の対象区間はないが、大雪時にはスタッドレスタイヤを装着していても立往生してしまうケースがあり、万一の備えとして関心が高まりそうだ。

ワイパー

「電気自動車（EV）充電器が、これからもっと普及していってほしい」と語るのは、女優ののんさん。エネチェンジのテレビコマーシャルに出演、EV充電器の理解を深めた。のんさんはSDGs（持続可能な開発目標）に取り組むすべての人を定義する「SDGs Peop1e（ピープル）」第1号に選ばれ、アップリサイクルウエアや自身で作ったリメイク服の着用でSDGsを実践する。

エネチェンジの充電器が大学にも設置されているとのんさん。「多摩美術大学に行くことがあるので、EVで行きたい」と笑顔を見せる。女優業とSDGsピープルと活躍の場を広げており、将来の目標は「格好いい人、いろんな人にワクワクしてもらえる人になりたい」と目を輝かせていた。

令和五年 謹賀新年

卯

ゴージャスなメッキフレームと
超薄8mmのスタイリッシュボディー
（※メッキ枠装着時は13㎜）

光源にLED（発光ダイオード）を採用
より明るく、スマートに、均一な光を実現！
LED 中型用 光源

字光式
ナンバープレート
製造メーカー純正！

New

12V車専用

中型登録車用照明器具
確認番号 全標協発第37号
字光式ナンバープレート製造メーカー　全国自動車標板協議会会員
ワールドオートプレート株式会社

営業品目　各種自動車ナンバープレート、道路標識
ネームプレート、その他各種標識類

株式会社
札幌標板製作所

代表取締役　小 藤 田　良 彦
〒065－0028　札幌市東区北28条東1丁目2－10
TEL　011－721－5148　FAX　011－711－6839

旅客・貨物運送事業・索道事業・倉庫業等許認可看板

北海道運輸局長許可
許可番号 北自旅二第2345号
一般乗用旅客自動車運送事業
（個　人）
北　海　太　郎

額縁付看板
主板サイズ　300×400㎜　額縁サイズ　322×422㎜
カラー　シルバー・ゴールド
◎不銹製豪華仕上げ・ガラス張り
◎簡易取付けタイプ（室内、屋外、吊下げ、壁面取付可）

北白共であんしん
ゆとりのカーライフを！！

北海道自動車共済（任意保険・自賠責）代理所
一般社団法人 札幌地区自家用自動車協会 保険課へ

札幌市東区北30条東1丁目1番1号
電話　011-748-6201
FAX　011-748-6203

軽自動車専用LED字光式照明器具
ダイアモンドリング™ 4.5K　AsahiKASEI ASAHI KASEI TECHNOPLUS
薄さへの挑戦！
当社従来品の半分、4.5mmにスリム化
ラインアップ
NEW
ダイアモンドリング™ 4.5K
LEDハイグレードモデル
業界最薄クラス
薄さ4.5㎜（メッキ枠装着時8.5㎜）
ダイアモンドリング™ スリムK
LEDハイグレードモデル
特殊ジェルで抜群に明るい
薄さ9㎜（メッキ枠装着時13㎜）
ダイアモンドリング™ ライトK
LEDスタンダードモデル
軽量でお求めやすい価格
薄さ13㎜（飾り枠装着時17㎜）
旭化成テクノプラス株式会社
〒104-0033 東京都中央区新川2丁目26番3号　住友不動産茅場町ビル2号館　TEL.03-3552-5350　FAX.03-3552-5210　20.12

謹賀新年

旧年中は格別のお引立てを賜り有難く御礼申し上げます
本年も相変らず御愛顧のほど偏にお願い申し上げます

令和五年　元旦

一般社団法人
札幌地区自家用自動車協会

会長	副会長	副会長	専務理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	監事	監事
松原正和	松浦良一	早坂喜幸	辻澤英隆	藤倉千秋	髙田靖久	井坂好伸	細田直樹	木下邦彦	鷲田良二	岡崎幸一	佐藤譲	松下克則	小藤田良彦	小池廣美	村上元加	小野修嗣	真田尚明

「ドライバー異常時対応システム」搭載拡大
車メーカー 自動車 大型バスに続き乗用車でも

運転者が意識を失うなどした際、自動的に車両を止める「ドライバー異常時対応システム」（EDSS）の導入が始まった。国内では、重大事故を防ぐため大型バスなどが先行したが、乗用車でもマツダが高速道路、一般道路を問わず作動するEDSSを「CX－60」に搭載した。ホンダも2024年以降に発売する次世代の運転支援システム車で搭載を目指す。高齢ドライバーの事故が後を絶たない中、EDSSの普及による事故防止効果が期待される。

EDSSは、カメラなどを通じて運転者の挙動を監視し、異常を検知するとまず警告を出す。それでも運転者が反応しない場合、自動で減速して停止する装置だ。周囲の車両に異常を知らせるためハザードランプを点滅させたり、ホーンを鳴らしたりもする。自動で止まるだけでなく路肩に寄せたり、停車後に緊急通報する機能を持つ装置もある。

日野自動車は、世界で初めて商用車用EDSSを18年7月に発売した大型観光バス「セレガ」で実用化した。この後、いすゞ自動車や三菱ふそうトラック・バスもEDSS搭載の大型車を投入した。

国土交通省によると、運転手の健康起因による事故（20年）は、路線バスと観光バス合わせ全国で131件、トラックで105件発生し、なお増加傾向にある。EDSSにより、運転手が意識を失うなどしても乗客の安全を守る効果が期待される。

日本の乗用車メーカーでは、高速道だけでなく一般道でも作動するEDSS技術をマツダが21年11月に公開し、CX－60で一部機能を実用化した。トヨタ自動車やスバルなどもEDSS搭載車を出しているが、高速道路上での運転支援機能作動時に作動するもの。マツダのEDSSは高速道では路肩に寄って止まり、一般道では同一車線内で止まる。マツダは今後、搭載車種を増やす方針だ。

ホンダもEDSSを開発中。自動運転「レベル3」（条件付き自動運転）の「レジェンド」で培ったノウハウも使って開発を進め、24年以降の実用化を目指す。

国交省は今年1月、EDSSについて、舵取り装置に関する国連規則（79号）の適用を決めた。今後、EDSSを搭載する場合、①作動開始の少なくとも5秒前に警報する②減速度は4㍍／2s③車線変更して止まる場合は変更先車線の安全を確認するーなどの要件を満たす必要がある。一方で要件の明確化により、搭載車種の増加も期待できそうだ。

ホンダは次世代の「ホンダセンシング360」でEDSSの搭載を目指している

EDSSを商用車で初めて実用化した日野

東京モーターショー「ジャパンモビリティショー」へ

オールジャパンで日本の未来図

世界5大モーターショーの一つである東京モーターショーが転機を迎えた。2023年秋に開催する次回は、60年近く続けてきた名称を「ジャパンモビリティショー」へと変え、「移動」を軸に他産業を巻き込んだ催事へと様変わりする。とくに先進国の自動車ショーが来場者の減少に見舞われる中、東京のショーは「日本の産業見本市」として経済活性化を図る新たな枠組みに活路を見出す。

東京モーターショーは、1954年に日比谷公園（東京都千代田区）内で開かれた「全日本自動車ショウ」としてスタートを切った。高度経済成長の波にも乗り、第9回（61年）には来場者数が100万人を突破。その後も来場者数は増え続け、新型車やコンセプトカーをお披露目する場として定着。フランクフルト（独）、ジュネーブ（スイス）、デトロイト（米国）などと並ぶ世界5大ショーとされ、各国のメーカー本社が直接、関与するAクラスの国際ショーという位置づけを得るまでになった。

しかし、バブル崩壊を機に潮目が変わる。来場者数は第29回（91年）の200万人超をピークに減少に転じ、リーマンショック後の2009年に開かれた第41回では、業績不振を理由に出展を見送る海外メーカーが相次ぐ。来場者数も61万人へと落ち込んだ。その後も来場者数は100万人に戻ることなく、業界内で「クルマ離れ」がささやかれた。

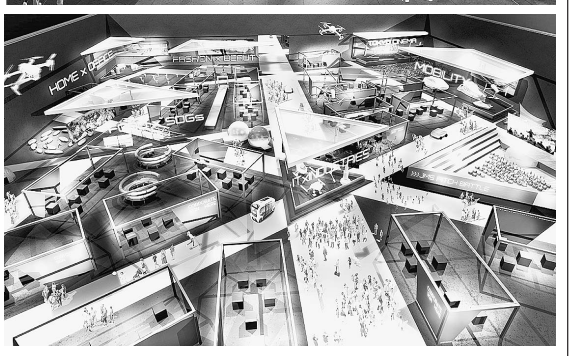
もっとも、モーターショーの衰退は日本だけの話ではない。中国やインドなどを別として、独フランクフルトや米デトロイトでも出展社や来場者の数が低迷。インターネットの普及で「情報発信の場」としての役割も薄れてきた。各ショーの主催者は「ITS（高度道路交通システム）」や「スマートシティ」などの企画展でテコ入れを図るが、米の家電見本市、CES（コンシューマー・エレクトロニクス・ショー）を筆頭とした専門催事との差別化が難しいことも悩みの種だ。

日本で、いわゆる「クルマ好き」を対象とした催事としては「東京オートサロン」が存在感を示す。かつての改造車は、カスタマイズカー（合法改造車）へと様変わりし、近年は自動車メーカーも出展して来場者を増やしている。

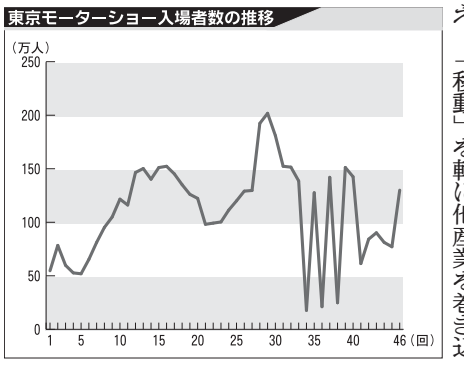
東京モーターショーの地盤沈下を防ごうと、前回のショーでは、都市の未来とモビリティの融合を示した「フューチャーエキスポ」やファミリー向けの「キッザニア」、ドローン（無人航空機）レースといった新機軸を打ち出した。この結果、来場者は130万人に増え、結果的にモーターショーからモビリティショーへの変革に向けた布石となった。

日本自動車工業会がショーのコンセプトを転換する背景には「モビリティメーカーがペースメーカーとなり、他産業と一緒になって持続可能な社会を作りたい」（長田准モーターショー委員長＝トヨタ自動車執行役員）との思いがある。昨年9月には日本経済団体連合会（経団連）で、トヨタの豊田章男社長、経団連の十倉雅和会長、デンソーの有馬浩二社長の3人がトップを務める「モビリティ委員会」の初会合も開かれた。自動車が他産業との連携を進める中、ショーの役割も見直し、自動車を中心にオールジャパンで日本の未来図を来場者に体感してもらうことにした。

目玉企画として据えるのがスタートアップを支援するプログラムだ。ただ、ビジネス色が強まることで、新型車やコンセプトカーを純粋に見たいクルマファンが置き去りになる懸念もある。従来のクルマ好きに目配りしつつ、新しい魅力をいかに発信できるか、注目される。



日本の未来図を体感してもらう



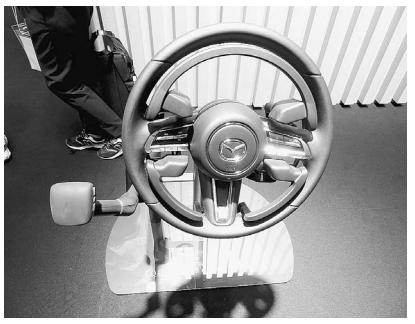
すべての人に移動の自由を

自動車メーカーの福祉車両開発　障害者の運転補助装置拡大

身体障害者が参画する共生社会の実現に向けて、官民問わずさまざまな取り組みが進められている。自動車メーカーでも福祉車両の開発を通じ、すべての人に移動の自由を提供することを目指している。

福祉車両は車いす仕様車など介助を目的とした車両が一般的だが、身体の一部に障害を持つ人でも運転できる車両も増えてきた。自らクルマを操ることで、障害者の社会進出を後押しする狙い。また、こうした運転補助システムを電気自動車（EV）に搭載する事例なども出ており、技術進化も加速している。

マツダが開発した補助装置は、ステアリングに装着した「アクセルリング」を押し込むことで発進、加速ができる仕組み。ステアリングから手を離さずに、旋回や速度調整が行えることから障害を持つドライバーでもスムーズな運転操作を実現する。そのほか、同乗者と交代で運転する場合を想定し、始動時に「レバーブレーキ」を押し込むことで通常運転から変更できるようにした。この方式は、昨年12月に発売したSUV「MX―30」の「セルフエンパワーメントドライビングビークル」に採用した。



MX―30の運転補助装置

トヨタ自動車では、EV「C＋pod（シーポッド）」をベースに、「プラスコンセプト」の開発を進めている。ステアリングには加速を補助する「アクセルレバー」を装着することで、運転を支援するほか、車いす使用者にも配慮した設計も取り入れた。乗員定数を1人に減らし、左右のスライド機構を搭載するなどドライバー自身で車いすを収納しやすくなっている。このほか、車いすに連結する電動ユニットの搭載を検討するなど、障害者1人でも移動できるモビリティの開発を目指す。

また、運転補助装置への思いは、ホンダも強い。同社では1970年代から、障害を持つ人でも運転できる車両を提供し続けてきた。現在はアクセル、ブレーキ操作をレバーで行う手動式と、ペダルで旋回操作ができる足動式を手掛ける。そのほか「左足用アクセルペダル」など、不自由の度合いに合わせた装置もラインアップしている。小型車「フィット」では、運転支援システム「ホンダセンシング」にも対応するなど、さらに安全な車づくりを行っている。

国内市場の中で、福祉車両の需要はそれほど多くはないのが実情だ。2021年度におけるトヨタの登録車販売の実績をみても、約136万台のうち、福祉車両は約1万1千台にとどまる。それでも各メーカーでは、これからも障害を持つ一人ひとりの声に耳を傾けながら、移動を求めるすべての人を取りこぼさないモビリティのあり方を追求していく考えだ。

車いすに連結し、坂道の移動などを補助する電動ユニット

福祉車両のイベントでトヨタは「技術選挙」を実施し、幅広く意見を集めていた

現場探信

昨冬は例年にないドカ雪に見舞われた札幌市内。雪の捨て場に困った市民も多く、今年は排雪サービスの予約が取りにくくなっている。ならば除雪機でも用意しようと店に向かうも、半導体不足で品切れ状態。大雪への備えも1年以上前から動き出さなければならないようだ。

◇　◇　◇

2022―2023日本カー・オブ・ザ・イヤーに日産「サクラ」／三菱「eKクロスEV」が選ばれ、日本でもいよいよEV時代の本格的な幕開けを予感させる。しかし積雪寒冷地のユーザーにとっては、EVが冬場に通用するのかという不安も大きく、ハードルは高い。

一般的に極寒では電池の性能が低下し、暖房で電力消費量も増える。吹雪の立往生で電欠になったら命にかかわる一大事。一方で、EVは駆動制御に優れ、滑りやすい路面に強いという北国市場向けのメリットもある。道内ユーザーの不安を払拭する電動化技術の進歩に期待したい。

頃「近所の人の格好いいクルマの運転席に座ったことがクルマを好きになる原点だった」と振り返る◆そんなクルマとの触れ合いを今の子どもたちにも体験してもらい「クルマ好きをどんどん増やしたい」との思いで展示に参加したそうだ。オーナーらの話を聞くうちに、長年の自動車業界の取材で擦り切れた心が癒され、純粋にクルマを楽しむひと時を過ごせた◆ヒストリックカーは、クルマが「憧れの存在」だった時代に生み出された。それゆえ、いまだに老若男女を問わず魅力を感じるのだろう。子どもたちの「憧れの座」をヒストリックカーに奪われないよう、自動車メーカーの頑張りに期待する。

寸対

昨年、横浜市内で開催された〝ヒストリックカー〟の展示会に行った。1970年代半ばまでに生産された自慢の愛車の魅力をオーナー自らが来場者に語り「クルマ好きの輪」を広げていこうという趣旨のイベントだ。展示台数は約150台◆集まったクルマは往年のスポーツカー、輸入車ベースのパトカー、欧州の大衆車、軽トラックなどさまざまだ。まさにノンセクション・ノンジャンル◆このイベントが素晴らしいのは、近くで待機しているオーナーに声をかければその愛車の中をのぞいたり、シートに座って記念撮影ができるところ。あるオーナーは自分が小さい